

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、20日比で1.03%上昇しました。
前週末に行なわれた米国のトランプ新大統領の就任演説は具体的な経済政策などへの言及がなかったことに加え保護主義的な主張が確認された内容となりました。市場ではリスク回避の動きが強まり、外国為替市場において円高米ドル安が進行したことなどから、週初の日本株式市場は下落しました。その後は、米国で概ね良好な経済指標や企業決算を受けNYダウ工業株30種平均株価が節目となる2万ドルを超え史上最高値を更新したことや、週後半にかけて円安傾向となったことなどから、日本株式市場も上昇に転じ、週間では上昇となりました。

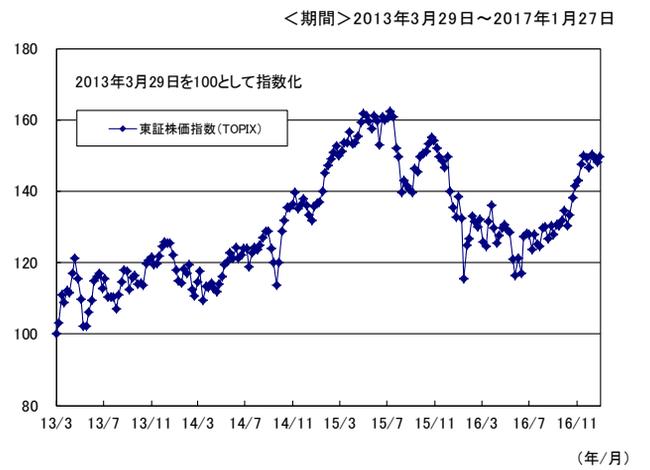
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.03%	😊



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、20日比円ベースで、1.18%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、米大手企業が概ね市場予想を上回る決算を発表している中、トランプ新大統領が大型パイプライン建設の促進および優先度の高いインフラプロジェクトの早期承認を促す大統領令に署名したことなどから、上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州大手企業のM&A(合併・買収)のニュースや銅など一部の商品価格の上昇などを受け、上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米国や中国でのインフラ投資加速期待やそれに伴う鉄鉱石や銅の価格上昇などから、上昇しました。

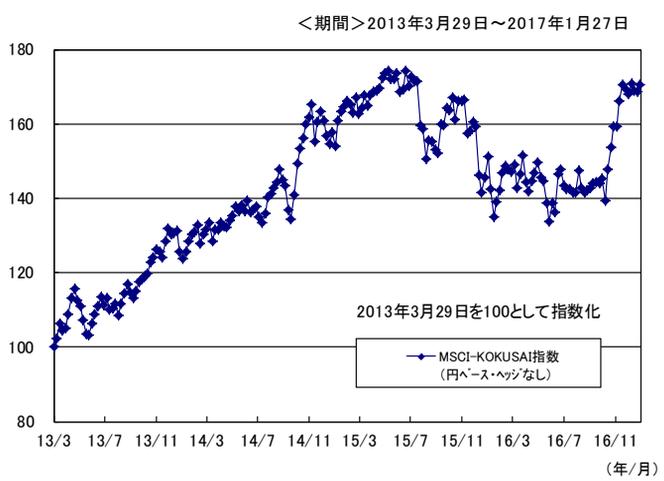
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏GDP(域内総生産、10-12月期)
- 2月1日 米金融政策
- 3日 米雇用統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.18%	😊



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、20日比で0.18%下落しました。

前週末の米国のトランプ新大統領の就任演説で示された米新政権の保護主義的な主張に対する警戒感から世界的に安全資産需要が高まったことなどを背景に、週明けの日本債券市場は上昇しました。しかし、週央の日銀国債買入れオペで中期年限の買入れが見送られ、需給の悪化が意識されたことなどから下落に転じました。その後、週末の日銀国債買入れオペで長期年限の買入れ金額が増額となり、需給の引き締まりが意識されたことなどから下げ幅は縮小しましたが、日本債券市場は週間では下落しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、20日比で上昇(価格は下落)し、0.084%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 日銀金融政策 など

	2017/1/20	2017/1/27	変化幅
日本10年国債利回り*	0.066%	0.084%	0.018%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

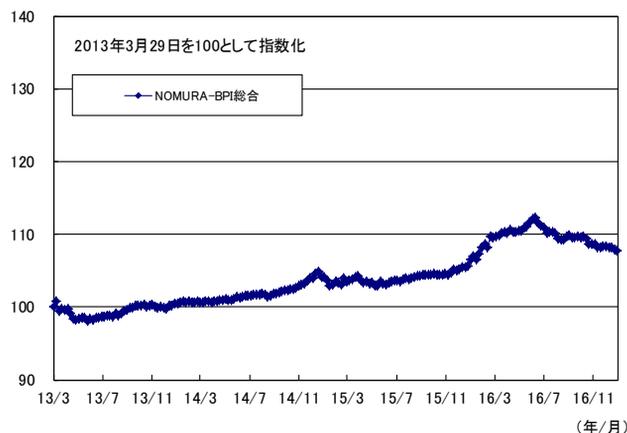
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.18%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2017年1月27日



NOMURA-BPI総合	2017/1/20	2017/1/27	騰落率
	378.56	377.89	-0.18%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、20日比円ベースで、0.05%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、トランプ新大統領が原油パイプラインの建設を推進する大統領令に署名したことなどから同氏が掲げていた政策の実現への期待が高まったことを受けて、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、1月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことや、英国では最高裁判所がEU(欧州連合)への離脱通知には議会の承認が必要との判断を下し英国の強硬なEU離脱への懸念が減退したことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、20日比で円/ドルレートは横ばい、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏GDP(10-12月期)
- 2月1日 米金融政策
- 2日 英金融政策
- 3日 米雇用統計(1月) など

	2017/1/20	2017/1/27	変化幅
米国10年国債利回り*	2.467%	2.484%	0.017%
ドイツ10年国債利回り*	0.421%	0.462%	0.041%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

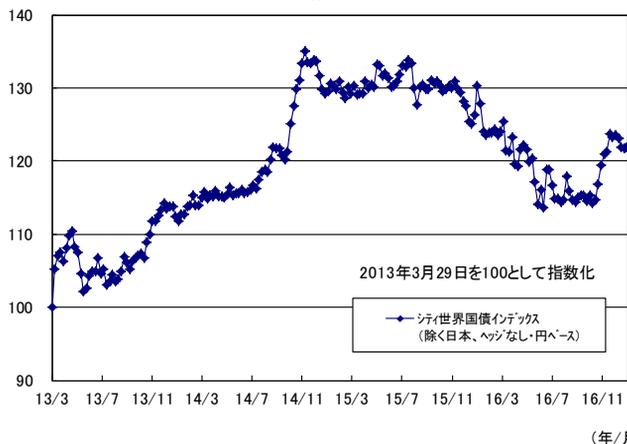
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.05%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2013年3月29日～2017年1月27日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/1/20	2017/1/27	騰落率
	437.43	437.66	0.05%
円/ドル	115.06円	115.06円	0.00%
円/ユーロ	122.86円	123.17円	0.25%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、20日比で0.72%上昇しました。一部投資家から買いがあったことや、国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。
東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、12月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.6%の3,568万円となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率
0.72%

先週の相場動向
😊

<期間> 2013年3月29日～2017年1月27日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、20日比円ベースで、0.48%下落しました。
米国REIT市場(現地通貨ベース)は、12月の米中古住宅販売件数が前月比で減少したこと、週間の新規失業保険申請件数が増加したこと、10-12月期のGDP(国内総生産)が前期比で市場予想を下回ったことなどが背景となり、下落しました。
欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、1月のユーロ圏製造業PMIが市場予想を上回るなど好調な経済指標の発表もある一方、週末にかけて一部投資家の売りにおされたことなどから、下落しました。
豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏GDP(10-12月期)
- 2月1日 米金融政策
- 2日 英金融政策
- 3日 米雇用統計(1月)

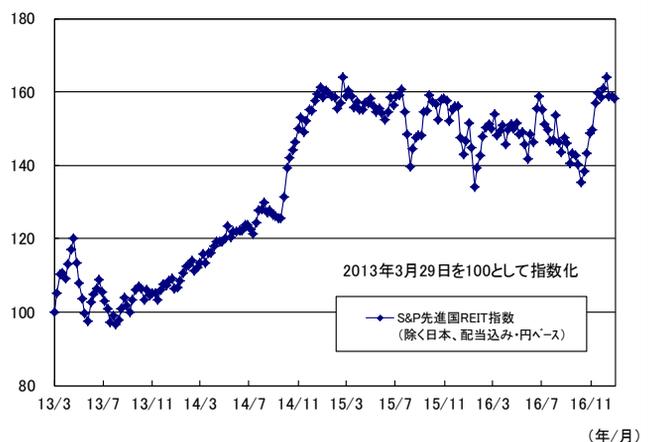
など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率
-0.48%

先週の相場動向
☹️

<期間> 2013年3月29日～2017年1月27日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/1/20	2017/1/27	騰落率
	928.44	923.98	-0.48%
円/ドル	115.06円	115.06円	0.00%
円/ユーロ	122.86円	123.17円	0.25%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、20日比円ベースで、2.55%上昇しました。
中国株式市場(現地通貨ベース)は、米国や中国でのインフラ投資加速期待などを受け、素材株を中心に上昇しました。
ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の対口経済制裁緩和への期待が高まったことなどから上昇しました。
ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、財務相が同国への投資回復に自信を示したことや、IMF(国際通貨基金)が「中南米では柔軟な為替レートで対応する準備が整ったため、米ドル高による悪影響は限られる」との見方を示したことなどから上昇しました。
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、高値圏での利益確定売りの動きや、ズマ大統領が自身に反対する閣僚の解任を検討しているとの報道などを受け、下落しました。

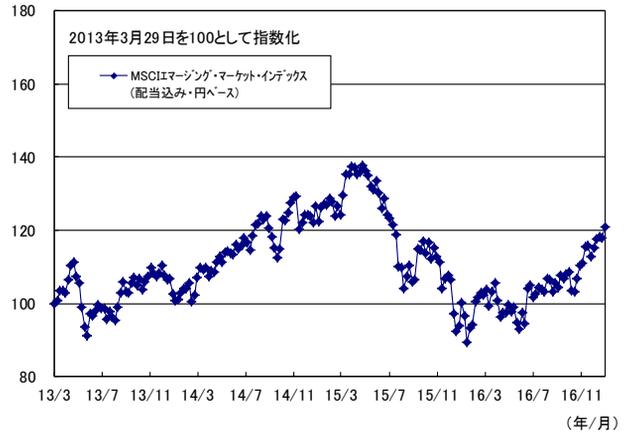
今後発表予定の主な経済指標など

- 2月1日 ブラジル鉱工業生産指数(12月)
 - 3日 中国財新製造業PMI(1月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
2.55%	😊

<期間> 2013年3月29日～2017年1月27日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/1/20	2017/1/27	騰落率
	1,797.64	1,843.42	2.55%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、20日比円ベースで、0.68%上昇しました。
メキシコでは、メキシコ大統領と米国トランプ大統領との電話会談が行なわれ、メキシコ大統領府は「壁」の費用負担に関して、公の議論を控え、今後、協議を通じて解決を目指すことで一致したと伝えました。両国の関係悪化に対する懸念が後退する中、同国の債券指数は上昇しました。
南アフリカでは、ズマ大統領が、昨年大統領を不信任とする動きを取った閣僚の解任を検討しているとの報道がありました。政治リスクの高まりが懸念されたことなどから、同国の債券指数は下落しました。

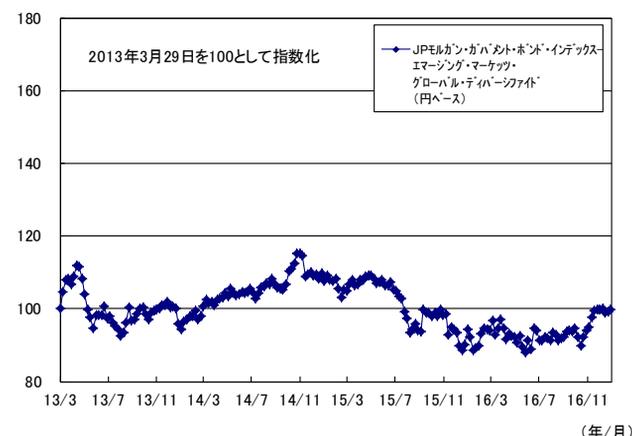
今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 メキシコGDP(10-12月期)
 - 2月1日 ブラジル鉱工業生産指数(12月)
 - 1日 中国製造業PMI(1月)
 - 3日 トルコCPI(消費者物価指数、1月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.68%	😊

<期間> 2013年3月29日～2017年1月27日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/1/20	2017/1/27	騰落率
	250.43	252.14	0.68%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年1月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。